

中小企業動向調査報告書

(令和6年7月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	400	107	26.8
卸売業	125	31	24.8
小売業	150	18	12.0
運輸・サービス業	150	30	20.0
建設業	175	58	33.1
合計	1000	244	24.4

□調査項目

1. 令和6年7月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
4. 労働力の状況
5. 国、地方公共団体等への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

令和6年8月1日

□調査票回収期限

令和6年8月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100にならない場合がある。また、DI値についても誤差がある場合がある。

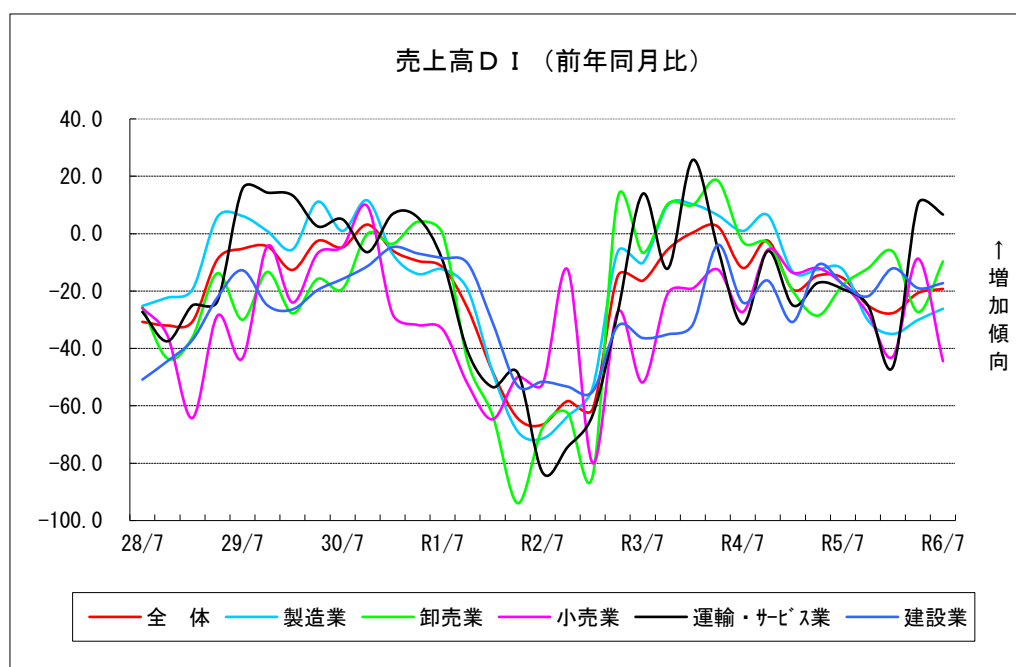
1. 令和6年7月期の経営状況

(1) 売上高

〔実績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の24.6%（前回調査令和6年4月期25.0%）、「変わらない」と回答した企業は全体の30.3%（同28.9%）、「減少した」と回答した企業は全体の43.9%（同45.7%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-19.3となっており、前回調査-20.7より1.4P（ポイント）上昇している。

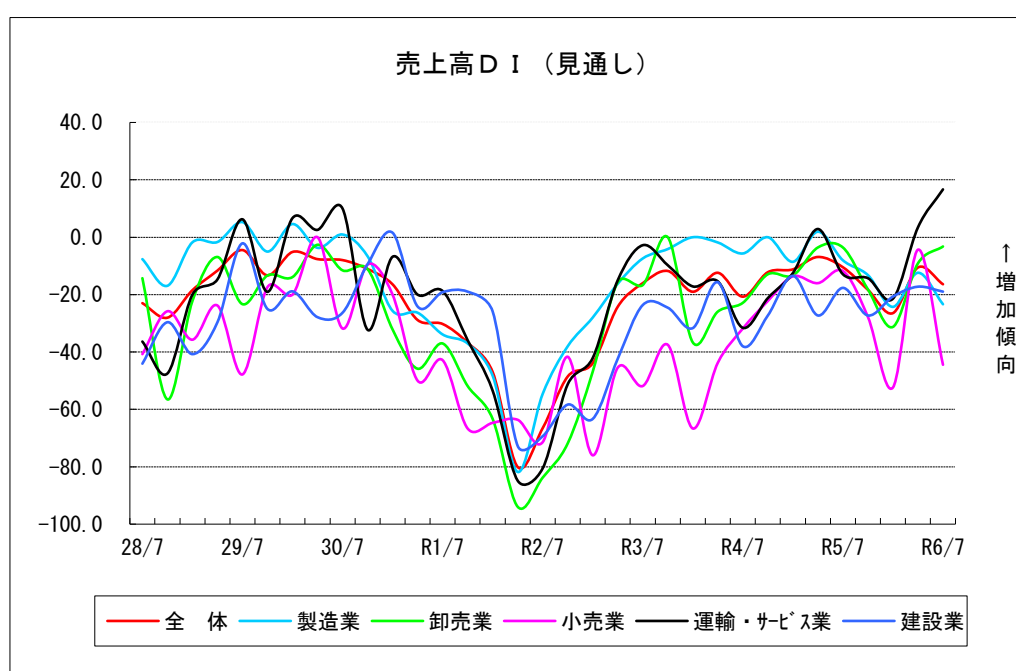
業種別にD I値をみると、「製造業」が-26.2（同-30.1）、「卸売業」が-9.7（同-27.3）、「小売業」が-44.4（同-8.7）、「運輸・サービス業」が+6.7（同+10.3）、「建設業」が-17.2（同-19.0）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。



〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 18.9%（前回調査 20.7%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 43.9%（同 44.9%）、「減少する」と回答した企業は全体の 35.2%（同 31.3%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-16.4 となっており、前回調査-10.5 より 5.9P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-23.4（同-12.4）、「卸売業」が-3.2（同-9.1）、「小売業」が-44.4（同-4.3）、「運輸・サービス業」が+16.7（同+3.4）、「建設業」が-19.0（同-17.2）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、2 業種で上昇、3 業種で下降している。

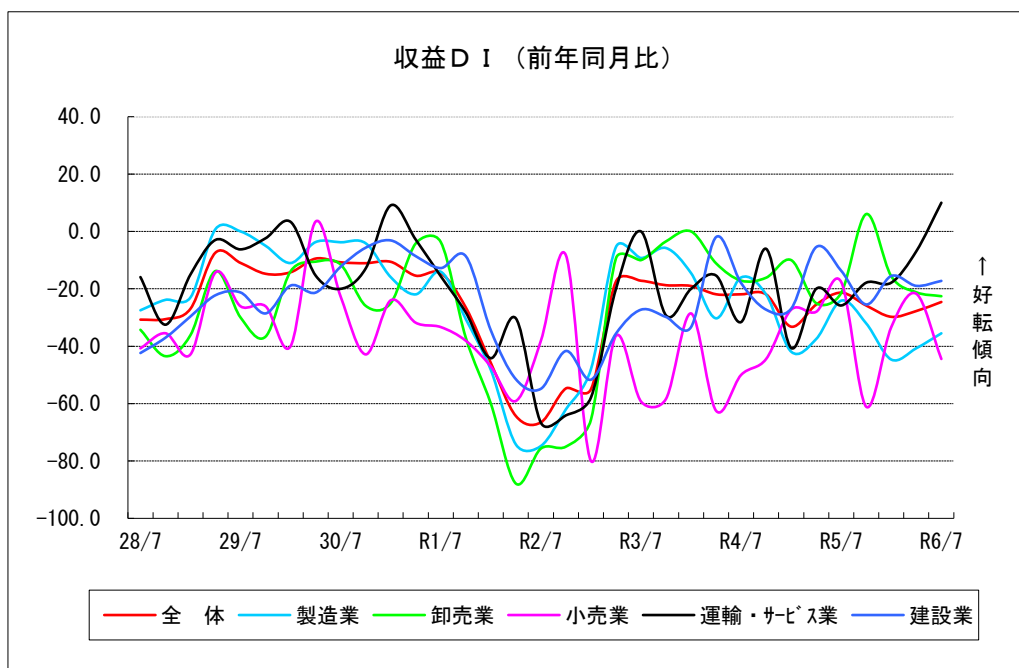


(2) 収益

〔実績〕

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の20.9%（前回調査18.0%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の32.0%（同34.0%）、
「悪化した」と回答した企業は全体の45.5%（同45.7%）で、
「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-24.6となっており、
前回調査-27.7より3.1P上昇している。

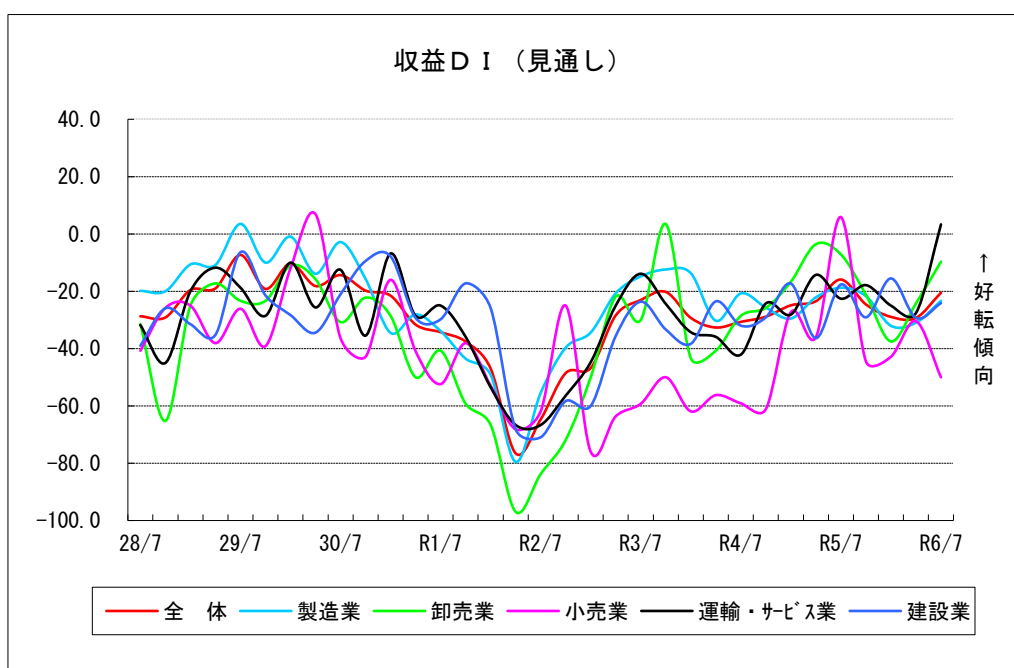
業種別にD I値をみると、「製造業」が-35.5（同-40.7）、「卸売業」が-22.6（同-21.2）、
「小売業」が-44.4（同-21.7）、「運輸・サービス業」が+10.0（同-6.9）、
「建設業」が-17.2（同-19.0）となっており、
前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。



〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の14.3%（前回調査10.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の48.8%（同44.9%）、「悪化する」と回答した企業は全体の34.8%（同39.8%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-20.5となっており、前回調査-29.3より8.8P上昇している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-23.4（同-31.0）、「卸売業」が-9.7（同-24.2）、「小売業」が-50.0（同-30.4）、「運輸・サービス業」が+3.3（同-27.6）、「建設業」が-24.1（同-29.3）となっており、前回調査時と比較したD I値は、4業種で上昇、残る「小売業」で下降している。

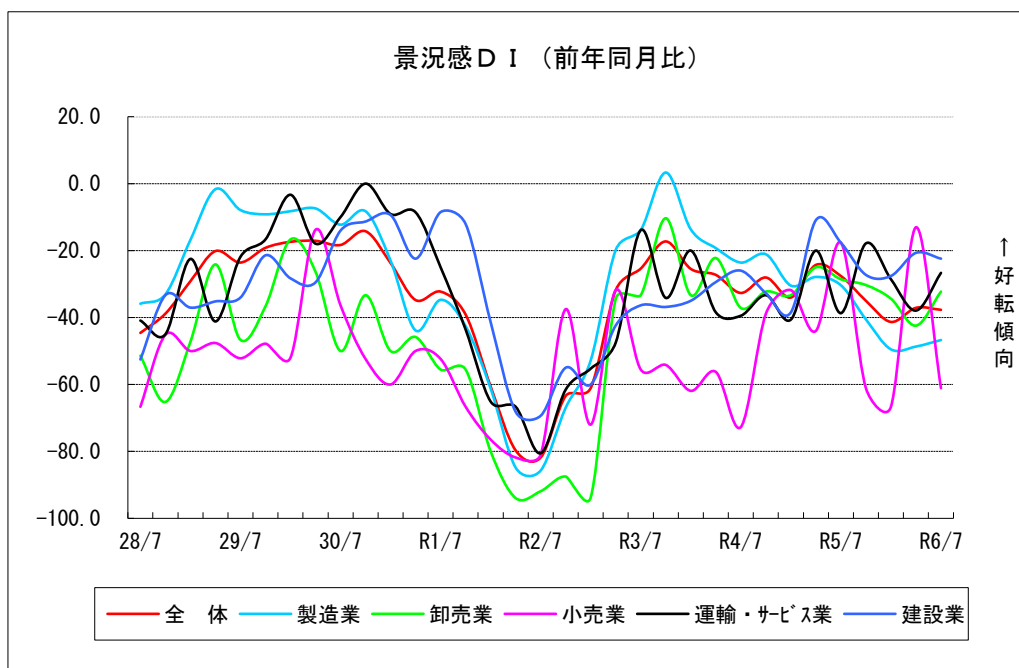


(3) 景況感

〔実績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の8.2%（前回調査7.8%）、「変わらない」と回答した企業は全体の44.3%（同45.3%）、「悪化した」と回答した企業は全体の45.9%（同44.9%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-37.7となっており、前回調査-37.1より0.6P下降している。

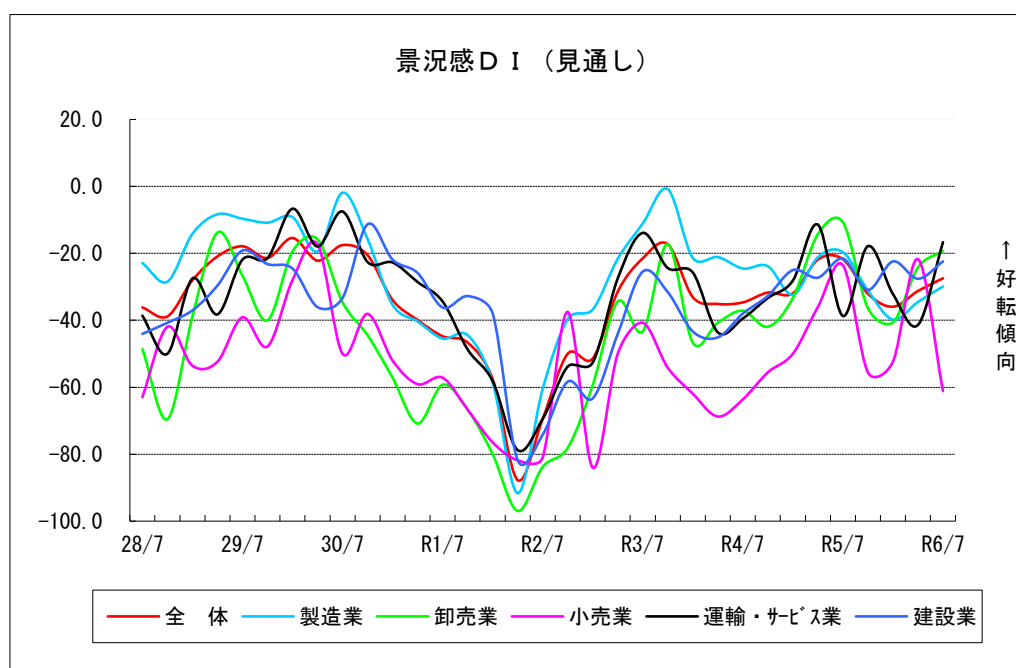
業種別にD I値をみると、「製造業」が-46.7（同-48.7）、「卸売業」が-32.3（同-42.4）、「小売業」が-61.1（同-13.0）、「運輸・サービス業」が-26.7（同-37.9）、「建設業」が-22.4（同-20.7）となっており、前回調査時と比較したD I値は、3業種で上昇、2業種で下降している。



〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の8.2%（前回調査8.2%）、「変わらない」と回答した企業は全体の54.1%（同47.7%）、「悪化する」と回答した企業は全体の35.7%（同39.5%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-27.5となっており、前回調査-31.3より3.8P上昇している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-29.9（同-34.5）、「卸売業」が-19.4（同-24.2）、「小売業」が-61.1（同-21.7）、「運輸・サービス業」が-16.7（同-41.4）、「建設業」が-22.4（同-27.6）となっており、前回調査時と比較したD I値は、4業種で上昇、残る「小売業」で下降している。

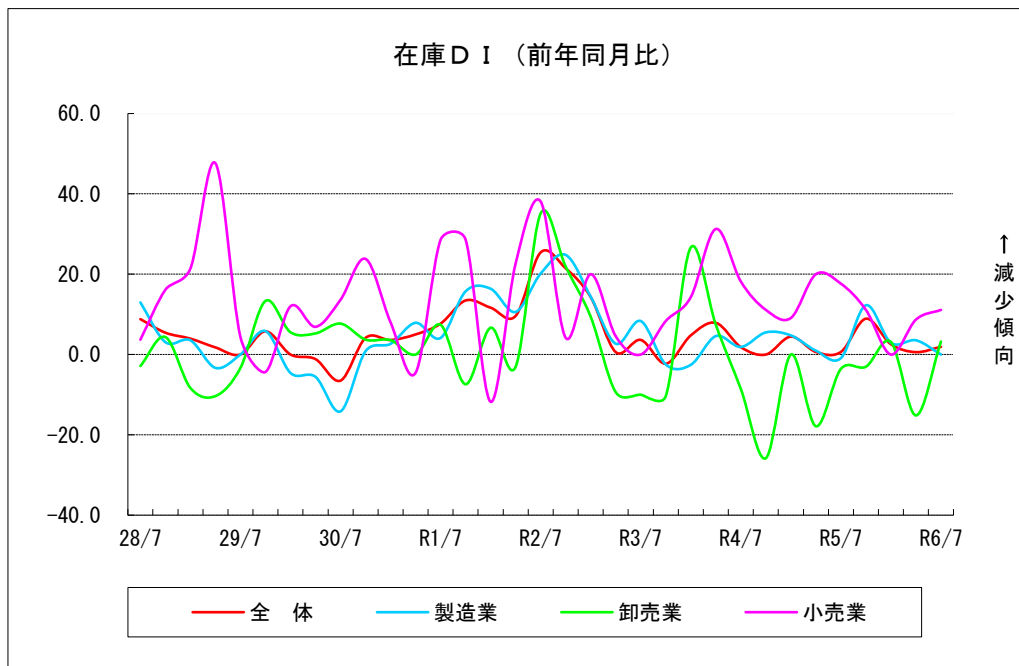


(4) 在庫 ≪本設問は製造業、卸売業、小売業が対象≫

〔実績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の17.9%（前回調査17.8%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の61.5%（同62.1%）、「増加した」と回答した企業
は全体の16.0%（同17.2%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は+1.9となっ
ており、前回調査+0.6より1.3P上昇している。

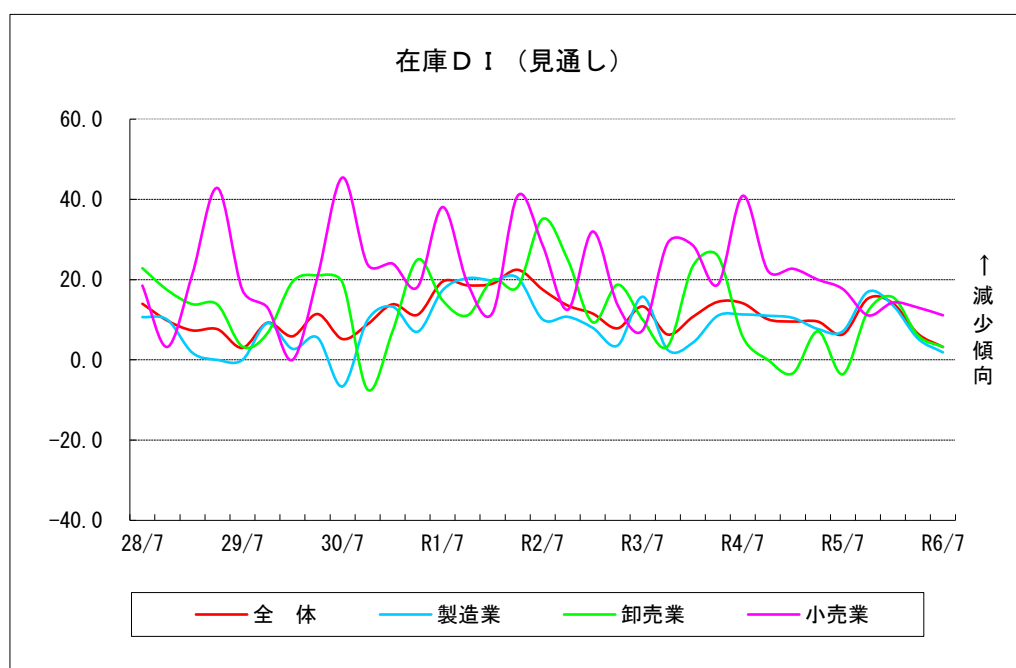
業種別にD I値をみると、「製造業」が±0.0（同+3.5）、「卸売業」が+3.2（同-15.2）、
「小売業」が+11.1（同+8.7）となっている。



〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 12.8%（前回調査 16.6%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 71.8%（同 68.0%）、「増加する」と回答した企業は全体の 9.6%（同 10.1%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は +3.2 となっており、前回調査+6.5 より 3.3P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+1.9（同+5.3）、「卸売業」が+3.2（同+6.1）、「小売業」が+11.1（同+13.0）となっている。

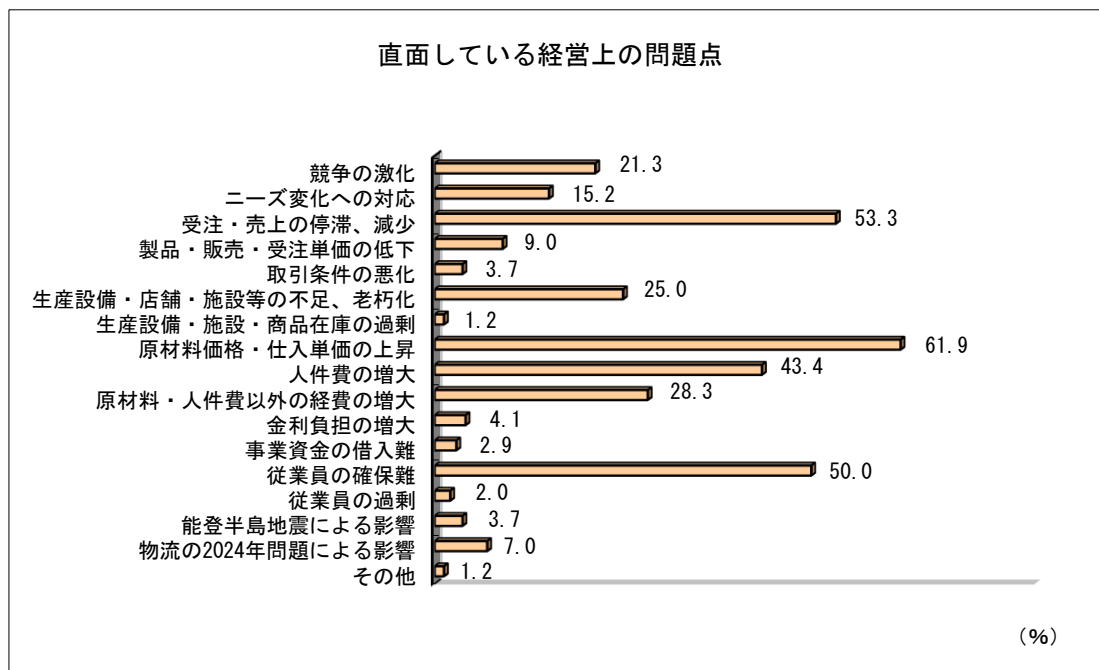


2. 経営上の問題点

(1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の61.9%（前回調査令和6年4月期59.0%）、次いで、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が全体の53.3%（同52.0%）、「従業員の確保難」と回答した企業が全体の50.0%（同48.0%）となっている。

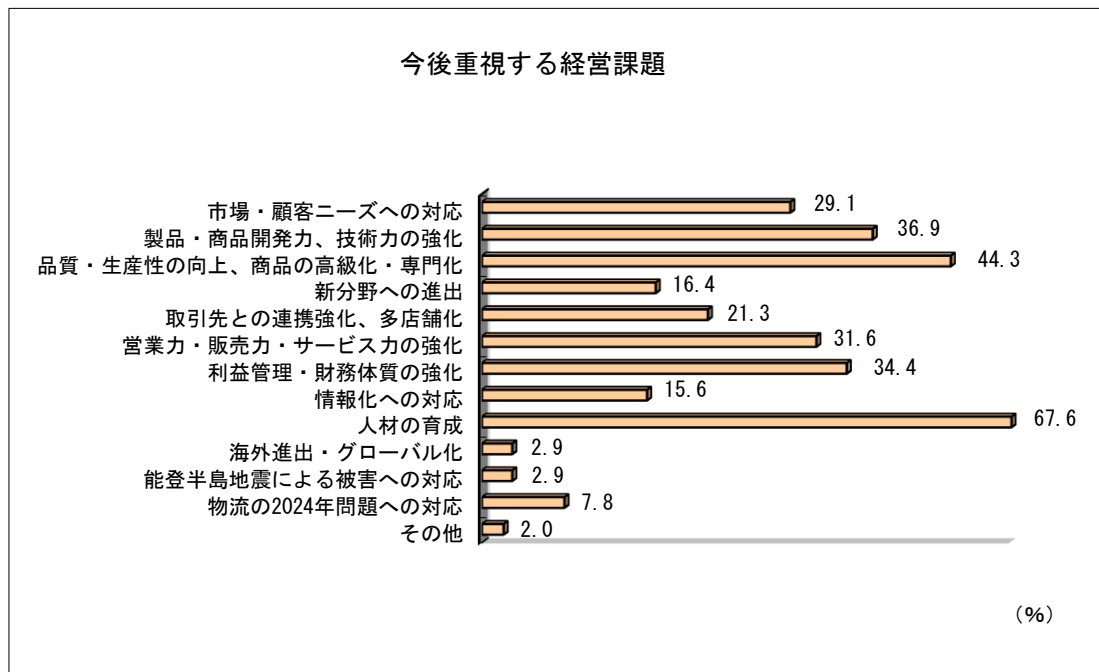
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」及び「小売業」では、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で66.4%（同61.9%）、「小売業」で66.7%（同39.1%）となっている。「卸売業」及び「建設業」では、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「卸売業」で58.1%（同45.5%）、「建設業」で65.5%（同62.1%）となっている。「建設業」については、「従業員の確保難」と回答した企業も最も多く、65.5%（同56.9%）となっている。また、「運輸・サービス業」でも、「従業員の確保難」と回答した企業が最も多く、56.7%（同58.6%）となっている。



(2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の 67.6%（前回調査令和6年4月期 64.8%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の 44.3%（同 41.8%）、「製品・商品開発力、技術力の強化」と回答した企業が全体の 36.9%（同 33.6%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で 69.2%（同 62.8%）、「運輸・サービス業」で 60.0%（同 65.5%）、「建設業」で 79.3%（同 77.6%）となっている。「卸売業」では、「営業力・販売力・サービス力の強化」と回答した企業が最も多く、67.7%（同 51.5%）となっている。「小売業」では、「市場・顧客ニーズへの対応」と回答した企業が最も多く、66.7%（同 78.3%）となっている。

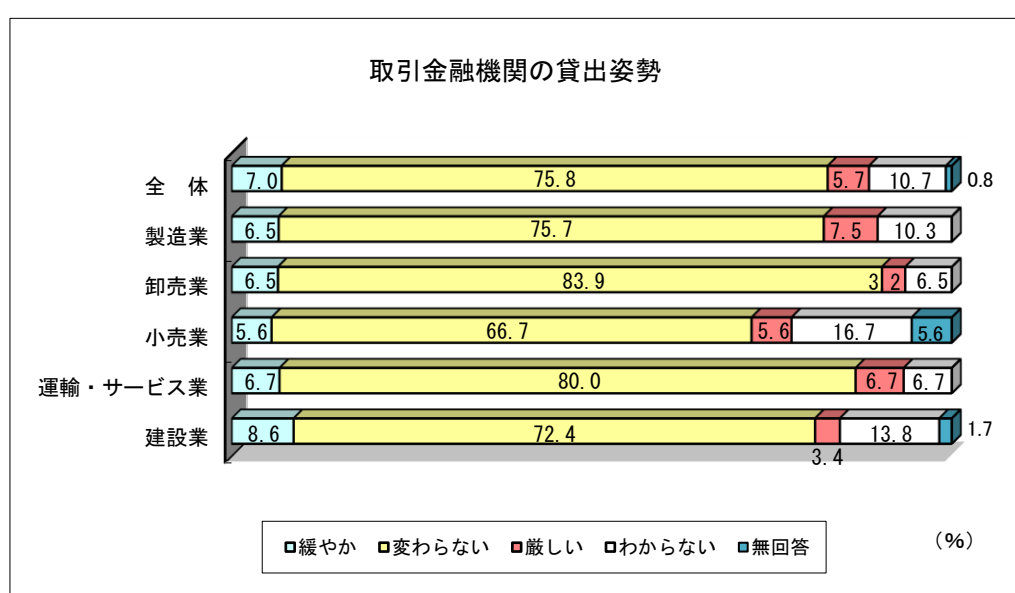


3. 最近の金融情勢

(1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の7.0%（前回調査令和6年4月期6.6%）、「変わらない」と回答した企業は全体の75.8%（同77.0%）、「厳しい」と回答した企業は全体の5.7%（同5.9%）、「わからない」と回答した企業は全体の10.7%（同10.5%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は+1.2となっており、前回調査の+0.8より、0.4P（ポイント）上昇している。

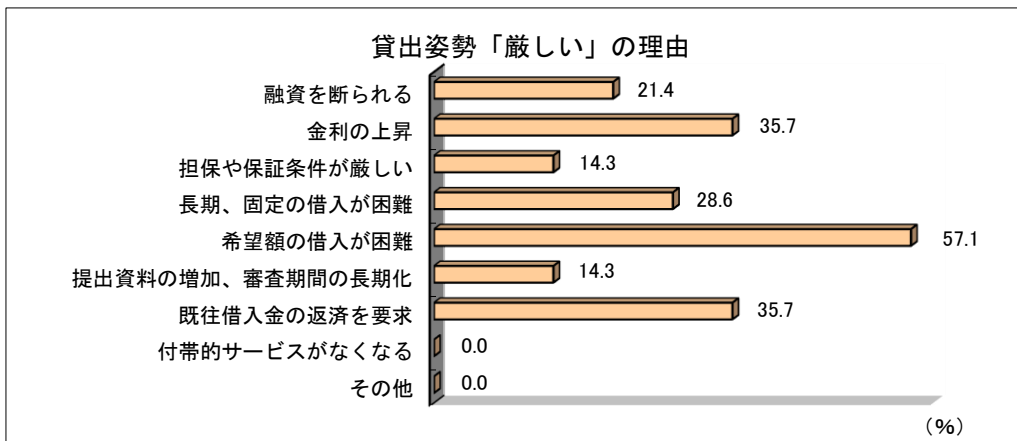
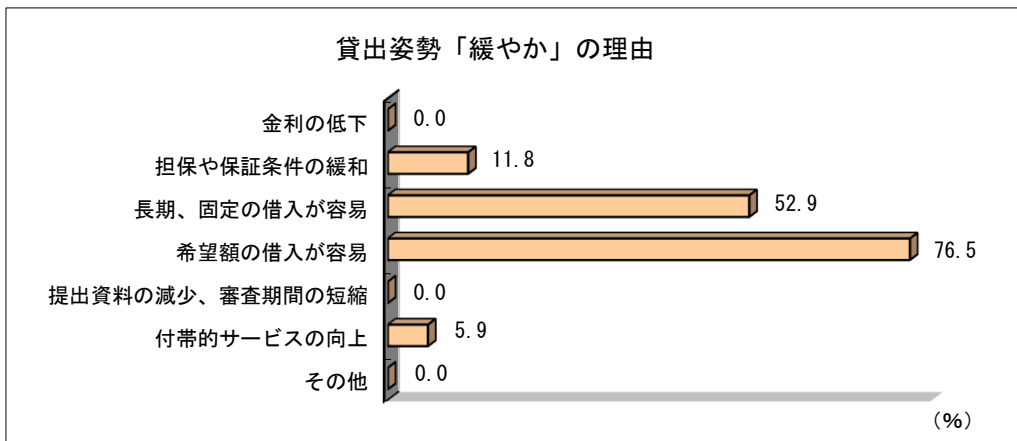
業種別にD I値をみると、「製造業」が-0.9（同+2.7）、「卸売業」が+3.2（同+3.0）、「小売業」が±0.0（同-4.3）、「運輸・サービス業」が±0.0（同-10.3）、「建設業」が+5.2（同+3.4）となっている。



(2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「希望額の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の76.5%（前回調査52.9%）、次いで、「長期、固定の借入が容易」と回答した企業が全体の52.9%（同58.8%）となっている。

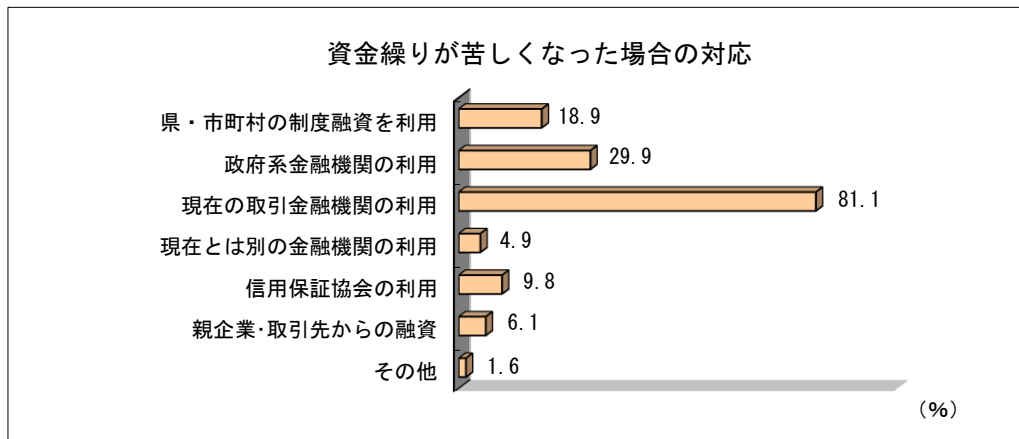
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「希望額の借入が困難」と回答した企業が最も多く全体の57.1%（同20.0%）、次いで、「金利の上昇」及び「既往借入金の返済を要求」と回答した企業がそれぞれ全体の35.7%（同60.0%、26.7%）となっている。



(3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の81.1%（前回調査81.3%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の29.9%（同30.1%）、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の18.9%（同19.9%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で79.4%（同77.0%）、「卸売業」で74.2%（同78.8%）、「小売業」で66.7%（同73.9%）、「運輸・サービス業」で83.3%（同89.7%）、「建設業」で91.4%（同89.7%）となっている。

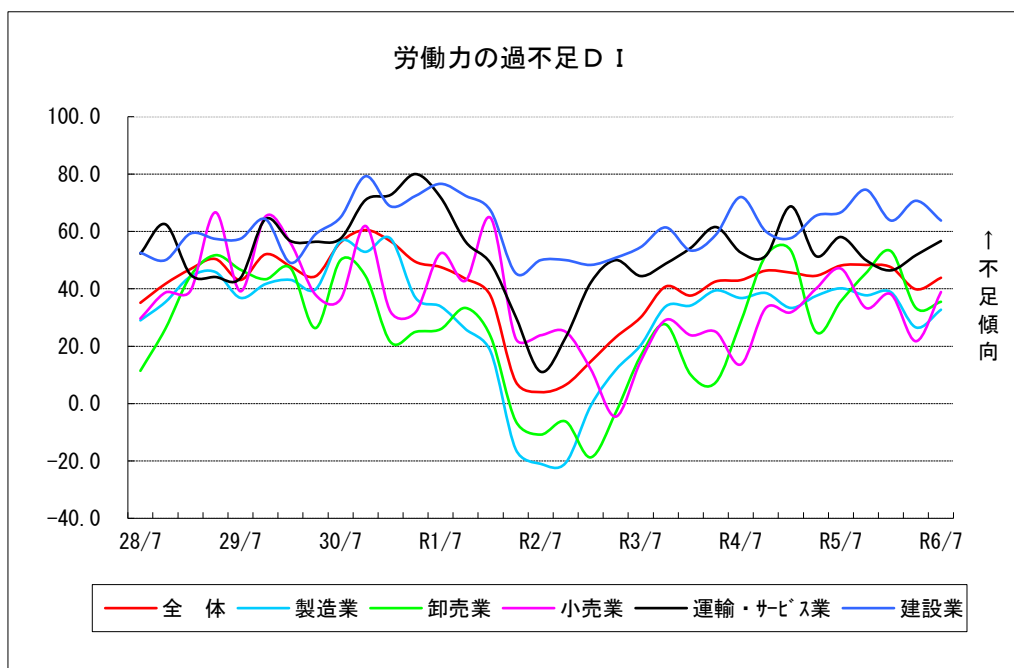


4. 労働力の状況

現在の労働力の状況については、「適正である」と回答した企業は全体の 41.4%（前回調査令和6年4月期 43.0%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 7.0%（同 7.8%）、「不足している」と回答した企業は全体の 50.8%（同 47.7%）で、「不足」から「過剰」を差し引いたD I 値は+43.9 となっており、前回調査+39.8 より 4.1P（ポイント）上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+32.7（同+26.5）、「卸売業」が+35.5（同+33.3）、「小売業」が+38.9（同+21.7）、「運輸・サービス業」が+56.7（同+51.7）、「建設業」が+63.8（同+70.7）となっている。

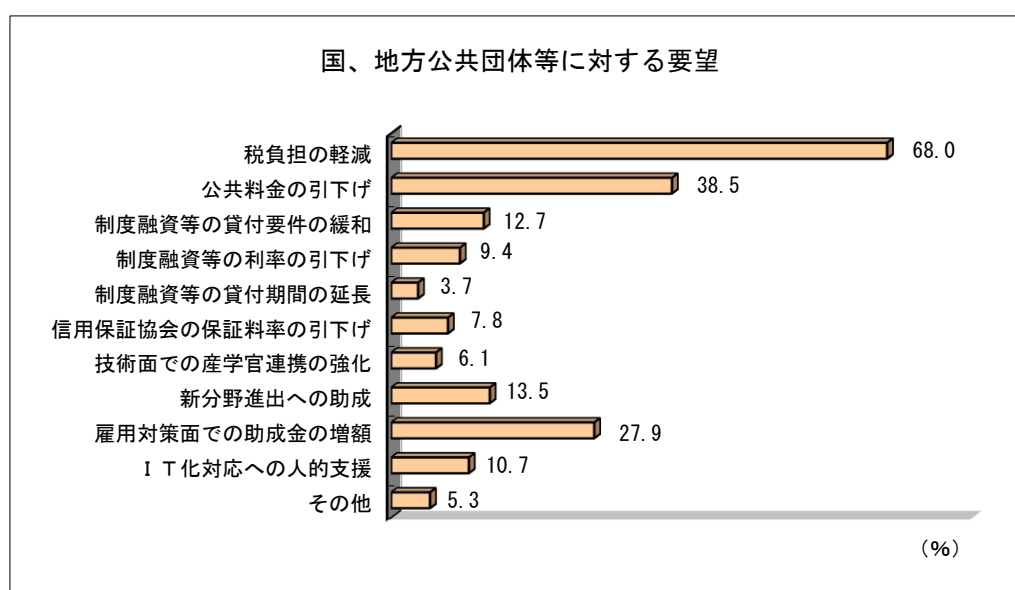
また、今後の採用予定について「ある」と回答した企業は全体の 55.7%（同 57.4%）となっており、業種別では、「製造業」が 52.3%（同 57.5%）、「卸売業」が 61.3%（同 51.5%）、「小売業」が 50.0%（同 34.8%）、「運輸・サービス業」が 53.3%（同 65.5%）、「建設業」が 62.1%（同 65.5%）となっている。



5. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の68.0%（前回調査令和6年4月期68.4%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の38.5%（同40.2%）、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の27.9%（同32.4%）となっており、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種において「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、「製造業」で65.4%（同64.6%）、「卸売業」で67.7%（同78.8%）、「小売業」で83.3%（同69.6%）、「運輸・サービス業」で66.7%（同79.3%）、「建設業」で69.0%（同63.8%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和6年7月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	107	26.8
卸売業	125	31	24.8
小売業	150	18	12.0
運輸業・サービス業	150	30	20.0
建設業	175	58	33.1
合計	1000	244	24.4

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和6年7月期の経営状況

(対前年同月比)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	60	25	9	4	10	12
		24.6	23.4	29.0	22.2	33.3	20.7
	不変	74	27	10	2	12	23
		30.3	25.2	32.3	11.1	40.0	39.7
	減少	107	53	12	12	8	22
		43.9	49.5	38.7	66.7	26.7	37.9
無回答		3	2	0	0	0	1
		1.2	1.9	0.0	0.0	0.0	1.7
DI		-19.3	-26.2	-9.7	-44.4	6.7	-17.2
収益	好転	51	20	7	4	10	10
		20.9	18.7	22.6	22.2	33.3	17.2
	不変	78	27	10	2	13	26
		32.0	25.2	32.3	11.1	43.3	44.8
	悪化	111	58	14	12	7	20
		45.5	54.2	45.2	66.7	23.3	34.5
無回答		4	2	0	0	0	2
		1.6	1.9	0.0	0.0	0.0	3.4
DI		-24.6	-35.5	-22.6	-44.4	10.0	-17.2
景況感	好転	20	9	1	1	4	5
		8.2	8.4	3.2	5.6	13.3	8.6
	不変	108	37	19	5	14	33
		44.3	34.6	61.3	27.8	46.7	56.9
	悪化	112	59	11	12	12	18
		45.9	55.1	35.5	66.7	40.0	31.0
無回答		4	2	0	0	0	2
		1.6	1.9	0.0	0.0	0.0	3.4
DI		-37.7	-46.7	-32.3	-61.1	-26.7	-22.4
在庫	増加	25	19	5	1	—	—
		16.0	17.8	16.1	5.6	—	—
	不変	96	62	20	14	—	—
		61.5	57.9	64.5	77.8	—	—
	減少	28	19	6	3	—	—
		17.9	17.8	19.4	16.7	—	—
無回答		7	7	0	0	—	—
		4.5	6.5	0.0	0.0	—	—
DI		1.9	0.0	3.2	11.1	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・ サービス業	建設業
売上高	増加	46	18	6	1	11	10
		18.9	16.8	19.4	5.6	36.7	17.2
	不変	107	44	17	8	13	25
		43.9	41.1	54.8	44.4	43.3	43.1
	減少	86	43	7	9	6	21
		35.2	40.2	22.6	50.0	20.0	36.2
無回答	5	2	1	0	0	2	
DI	2.0	1.9	3.2	0.0	0.0	3.4	
収益	好転	-16.4	-23.4	-3.2	-44.4	16.7	-19.0
		35	18	5	1	7	4
	不変	14.3	16.8	16.1	5.6	23.3	6.9
		119	44	17	7	17	34
	悪化	48.8	41.1	54.8	38.9	56.7	58.6
		85	43	8	10	6	18
無回答	34.8	40.2	25.8	55.6	20.0	31.0	
	5	2	1	0	0	2	
DI	2.0	1.9	3.2	0.0	0.0	3.4	
景況感	好転	-20.5	-23.4	-9.7	-50.0	3.3	-24.1
		20	12	1	0	3	4
	不変	8.2	11.2	3.2	0.0	10.0	6.9
		132	49	22	7	19	35
	悪化	54.1	45.8	71.0	38.9	63.3	60.3
		87	44	7	11	8	17
無回答	35.7	41.1	22.6	61.1	26.7	29.3	
	5	2	1	0	0	2	
DI	2.0	1.9	3.2	0.0	0.0	3.4	
在庫	増加	-27.5	-29.9	-19.4	-61.1	-16.7	-22.4
		15	10	4	1	-	-
	不変	9.6	9.3	12.9	5.6	-	-
		112	77	21	14	-	-
	減少	71.8	72.0	67.7	77.8	-	-
		20	12	5	3	-	-
無回答	12.8	11.2	16.1	16.7	-	-	
	9	8	1	0	-	-	
DI	5.8	7.5	3.2	0.0	-	-	
DI	3.2	1.9	3.2	11.1	-	-	

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	52	12	13	9	4	14
	21.3	11.2	41.9	50.0	13.3	24.1
ニーズ変化への対応	37	13	7	6	3	8
	15.2	12.1	22.6	33.3	10.0	13.8
受注・売上の停滞、減少	130	71	12	12	9	26
	53.3	66.4	38.7	66.7	30.0	44.8
製品・販売・受注単価の低下	22	11	4	1	2	4
	9.0	10.3	12.9	5.6	6.7	6.9
取引条件の悪化	9	3	2	1	1	2
	3.7	2.8	6.5	5.6	3.3	3.4
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	61	29	8	3	13	8
	25.0	27.1	25.8	16.7	43.3	13.8
生産設備・施設・商品在庫の過剰	3	0	2	0	1	0
	1.2	0.0	6.5	0.0	3.3	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	151	70	18	9	16	38
	61.9	65.4	58.1	50.0	53.3	65.5
人件費の増大	106	43	12	9	16	26
	43.4	40.2	38.7	50.0	53.3	44.8
原材料・人件費以外の経費の増大	69	34	8	4	9	14
	28.3	31.8	25.8	22.2	30.0	24.1
金利負担の増大	10	2	1	1	4	2
	4.1	1.9	3.2	5.6	13.3	3.4
事業資金の借入難	7	4	0	0	2	1
	2.9	3.7	0.0	0.0	6.7	1.7
従業員の確保難	122	48	12	7	17	38
	50.0	44.9	38.7	38.9	56.7	65.5
従業員の過剰	5	3	0	0	1	1
	2.0	2.8	0.0	0.0	3.3	1.7
能登半島地震による影響	9	2	2	2	1	2
	3.7	1.9	6.5	11.1	3.3	3.4
物流の2024年問題による影響	17	7	1	1	7	1
	7.0	6.5	3.2	5.6	23.3	1.7
その他	3	2	0	0	0	1
	1.2	1.9	0.0	0.0	0.0	1.7

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	71	26	15	12	5	13
	29.1	24.3	48.4	66.7	16.7	22.4
製品・商品開発力、技術力の強化	90	38	12	8	5	27
	36.9	35.5	38.7	44.4	16.7	46.6
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	108	65	5	3	7	28
	44.3	60.7	16.1	16.7	23.3	48.3
新分野への進出	40	20	8	3	4	5
	16.4	18.7	25.8	16.7	13.3	8.6
取引先との連携強化、多店舗化	52	31	0	0	9	12
	21.3	29.0	0.0	0.0	30.0	20.7
営業力・販売力・サービス力の強化	77	18	21	11	12	15
	31.6	16.8	67.7	61.1	40.0	25.9
利益管理・財務体質の強化	84	32	12	9	13	18
	34.4	29.9	38.7	50.0	43.3	31.0
情報化への対応	38	15	6	8	3	6
	15.6	14.0	19.4	44.4	10.0	10.3
人材の育成	165	74	20	7	18	46
	67.6	69.2	64.5	38.9	60.0	79.3
海外進出・グローバル化	7	5	1	0	1	0
	2.9	4.7	3.2	0.0	3.3	0.0
能登半島地震による被害への対応	7	4	2	0	0	1
	2.9	3.7	6.5	0.0	0.0	1.7
物流の2024年問題への対応	19	6	2	0	9	2
	7.8	5.6	6.5	0.0	30.0	3.4
その他	5	2	0	0	2	1
	2.0	1.9	0.0	0.0	6.7	1.7

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	17	7	2	1	2	5
	7.0	6.5	6.5	5.6	6.7	8.6
変わらない	185	81	26	12	24	42
	75.8	75.7	83.9	66.7	80.0	72.4
厳しい	14	8	1	1	2	2
	5.7	7.5	3.2	5.6	6.7	3.4
わからない	26	11	2	3	2	8
	10.7	10.3	6.5	16.7	6.7	13.8
無回答	2	0	0	1	0	1
	0.8	0.0	0.0	5.6	0.0	1.7
DI	1.2	-0.9	3.2	0.0	0.0	5.2

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q7で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保や保証条件の緩和	2	1	0	0	0	1
	11.8	14.3	0.0	0.0	0.0	20.0
長期、固定の借入が容易	9	5	2	1	0	1
	52.9	71.4	100.0	100.0	0.0	20.0
希望額の借入が容易	13	4	1	1	2	5
	76.5	57.1	50.0	100.0	100.0	100.0
提出資料の減少、審査期間の短縮	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
付帯的サービスの向上	1	1	0	0	0	0
	5.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q7で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	3	2	0	0	1	0
	21.4	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0
金利の上昇	5	4	1	0	0	0
	35.7	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
担保や保証条件が厳しい	2	1	0	0	1	0
	14.3	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0
長期、固定の借入が困難	4	1	1	0	0	2
	28.6	12.5	100.0	0.0	0.0	100.0
希望額の借入が困難	8	4	0	1	1	2
	57.1	50.0	0.0	100.0	50.0	100.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	2	1	0	0	1	0
	14.3	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0
既往借入金の返済を要求	5	2	1	1	0	1
	35.7	25.0	100.0	100.0	0.0	50.0
付帯的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	46	20	2	6	6	12
	18.9	18.7	6.5	33.3	20.0	20.7
政府系金融機関の利用	73	35	8	8	11	11
	29.9	32.7	25.8	44.4	36.7	19.0
現在の取引金融機関の利用	198	85	23	12	25	53
	81.1	79.4	74.2	66.7	83.3	91.4
現在とは別の金融機関の利用	12	8	0	1	1	2
	4.9	7.5	0.0	5.6	3.3	3.4
信用保証協会の利用	24	16	1	1	2	4
	9.8	15.0	3.2	5.6	6.7	6.9
親企業、取引先からの融資	15	7	2	2	3	1
	6.1	6.5	6.5	11.1	10.0	1.7
その他	4	1	1	0	2	0
	1.6	0.9	3.2	0.0	6.7	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	101	48	16	7	12	18
	41.4	44.9	51.6	38.9	40.0	31.0
過剰である	17	12	2	2	0	1
	7.0	11.2	6.5	11.1	0.0	1.7
不足している	124	47	13	9	17	38
	50.8	43.9	41.9	50.0	56.7	65.5
無回答	2	0	0	0	1	1
	0.8	0.0	0.0	0.0	3.3	1.7
DI	43.9	32.7	35.5	38.9	56.7	63.8

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	136	56	19	9	16	36
	55.7	52.3	61.3	50.0	53.3	62.1
なし	103	49	11	8	13	22
	42.2	45.8	35.5	44.4	43.3	37.9
無回答	5	2	1	1	1	0
	2.0	1.9	3.2	5.6	3.3	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	166	70	21	15	20	40
	68.0	65.4	67.7	83.3	66.7	69.0
公共料金の引下げ	94	53	13	7	10	11
	38.5	49.5	41.9	38.9	33.3	19.0
制度融資等の貸付要件の緩和	31	12	1	5	5	8
	12.7	11.2	3.2	27.8	16.7	13.8
制度融資等の利率の引下げ	23	10	3	4	2	4
	9.4	9.3	9.7	22.2	6.7	6.9
制度融資等の貸付期間の延長	9	1	1	1	2	4
	3.7	0.9	3.2	5.6	6.7	6.9
信用保証協会の保証料率の引下げ	19	11	3	1	2	2
	7.8	10.3	9.7	5.6	6.7	3.4
技術面での産学官連携の強化	15	7	3	0	0	5
	6.1	6.5	9.7	0.0	0.0	8.6
新分野進出への助成	33	15	9	2	2	5
	13.5	14.0	29.0	11.1	6.7	8.6
雇用対策面での助成金の増額	68	32	7	2	11	16
	27.9	29.9	22.6	11.1	36.7	27.6
IT化対応への人的支援	26	16	2	0	0	8
	10.7	15.0	6.5	0.0	0.0	13.8
その他	13	5	2	0	3	3
	5.3	4.7	6.5	0.0	10.0	5.2

(上段：実数 下段：比率)